

# 電子マネーの適正な金融システム構築のための公開情報に関する研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-11-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Iijima, Yasuhiro メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24517/00060859">https://doi.org/10.24517/00060859</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# 電子マネーの適正な金融システム構築のための公開情報に関する研究

Research Project

All

## Project/Area Number

09780371

## Research Category

Grant-in-Aid for Encouragement of Young Scientists (A)

## Allocation Type

Single-year Grants

## Research Field

情報システム学(含情報図書館学)

## Research Institution

Kanazawa University

## Principal Investigator

飯島 泰裕 金沢大学, 経済学部, 助教授 (50262548)

## Project Period (FY)

1997 - 1998

## Project Status

Completed (Fiscal Year 1998)

## Budget Amount \*help

**¥2,300,000 (Direct Cost: ¥2,300,000)**

Fiscal Year 1998: ¥400,000 (Direct Cost: ¥400,000)

Fiscal Year 1997: ¥1,900,000 (Direct Cost: ¥1,900,000)

## Keywords

電子マネー / 金融システム / インターネット / 電子商取引 / 金融制度

## Research Abstract

本年度は、渋谷、大宮、スインドン、ラースフェンブルグなど、世界各地で本実施を想定した電子マネーの実証実験が展開された。これに合わせ、各国で電子マネーを想定した金融法制度が検討されている。しかし、金融論の理論経済学では、ハイエクの「貨幣発行自由化論」で、適切な情報公開と市場競争による自然淘汰が有効と言われている。電子マネーも、社会に定着する金融システムとなるためには、こうした自然な競争による淘汰が望ましい姿であり、国や中央銀行が政策的に統制することは望ましくない。

この観点で、このような情報を公開すれば、適切な電子マネーの市場競争が起きるかを検討する研究を行った。昨年の調査やモデル構築研究により、電子マネーの流量を現金準備高や電子マネーの発行高を公表することによって制御できることが明らかになり、普通預金と同じ支払準備率として制御するの一方策であることが分かった。

本年度は、さらに、国際間取引による為替変動、金利相違などを組み込み、考察を深めた。一方、各地の実験で思うように利用者が増えないという事実があり、普及のための戦略検討が火急の課題となった。このため、一般利用者を対象にした意識調査をアンケートにより実施した。この結果、女性は割引きを、男性、特に35歳以下では利便性を顕著に望み、手数料より年会費を、また安全性を非常に重要視していることなどが分かった。

なお、これら研究成果は本研究室の成果報告書としてはまとめたが、外部発表は3月以降順次、学会発表、論文発表を行う。

# Report (2 results)

---

1998 Annual Research Report

1997 Annual Research Report

**URL:** <https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-09780371/>

Published: 1997-03-31 Modified: 2016-04-21